



常陸大宮市

議会広報

第4号

平成17年11月22日

発行 常陸大宮市議会

● 主な内容

就任あいさつ	P. 2
第3回定例会	P. 3
一般質問	P. 8
請願・陳情	P.16



おいも掘れたよ！

就任あいさつ



副議長 五位 洌 えつ 粵

議長 大貫 孝夫

9月21日の定例会において、議員各位のご支援によりまして、副議長に当選させていただきました。心からお礼を申し上げます。

責任の重さを痛感し、職責に恥じないよう忠実に議長を補佐し、円滑な議会運営に尽くす決意であります。

市の意思を決定する議決機関として、市民の声を的確に市政に反映させ、皆様の信頼と負託に応え、常陸大宮市の発展と明るく住みよい街づくりを目指し、努力する所存でございます。

今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

このたびの議会におきまして、議員各位のご推挙を賜り、議長の大任に就くことになりましたことは、誠に身に余る光栄であり、衷心より感謝を申し上げますとともに、その職責の重大さを改めて痛感している次第です。

私も、微力ながら議会の伝統を踏まえ、議会の活性化、品格のある議会、そして円滑なる議会運営を目指して、誠心・誠意努める覚悟であります。

議会と執行部が切磋琢磨し、市民の負託に応えらるるとともに、住みよい街づくりに向け努力してまいりますので、皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

第三回

定例会

平成17年常陸大宮市議会第3回定例会は、9月5日から21日までの17日間の会期で開催されました。

定例会初日は、平成16年度一般会計・特別会計決算の認定が提出され、監査委員の報告を受け各常任委員会に付託されました。また、条例の制定及び一部改正、平成17年度一般会計補正予算並びに特別会計補正予算、人事案件など議案21件が提出・審議され、原案のとおり可決しました。

常任委員会は6日から8日の3日間開かれ、付託された平成16年度の決算、陳情事件について審査しました。

一般質問は、13日から15日の3日間行われ、15人が市政全般について、市の考えを問いました。

定例会最終日は、議案8件、人事案件5件、選挙5件、常任委員会へ付託した案件の審査報告などについて審議したところ、いずれも原案のとおり同意、可決、認定し閉会しました。

条例の制定

常陸大宮市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

公の施設の管理に指定管理者制度が創設されたことに伴い、本市においても指定管理者制度を導入するため制定するものです。

常陸大宮市花立自然公園の設置及び管理に関する条例

常陸大宮市花立自然公園の管理について、指定管理者制度を導入するものです。

常陸大宮市美和温泉浴場の設置及び管理に関する条例

常陸大宮市美和温泉浴場の管理について、指定管理者制度を導入するものです。

条例の一部改正

常陸大宮市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

市町村の合併に伴い、常陸大宮市職員の旅費に関する条例の一部を改正する必要があるため改正するものです。

常陸大宮市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

県の医療福祉制度（マル福）が改正され、平成17年11月1日から施行されること、新たに市の単独事業として少子化対策の観点から妊産婦及び乳幼児の医療費自己負担の軽減措置を講ずること、及び市単独事業として御前山地域に限定し実施している老人医療福祉費支給制度を廃止することに伴い改正するものです。

常陸大宮市火災予防条例の一部を改正する条例

住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令が公布されたことに伴い、住宅の所有者、管理者または占有者に、住宅用防災機器の設置及び維持の義務付けを定めたものです。



定例会を傍聴する市民

請負契約の締結

株式会社 日東
代表取締役社長
二川 泰久

常陸大宮済生会病院生理機能
装置及び心電図モニター装置
購入

契約金額

9,187万5千円

契約の相手先

株式会社 栗原医療器械店
水戸支店長 黒澤 藤男

常陸大宮済生会病院内視鏡機
器購入

契約金額

4,672万5千円

契約の相手先

株式会社 日東
代表取締役社長
二川 泰久

常陸大宮済生会病院超音波診
断装置購入

契約金額

4,515万円

契約の相手先

日本光電東関東 株式会社
代表取締役 上松 芳章

常陸大宮済生会病院中央材料
室及び洗浄室備品購入

契約金額

3,885万円

契約の相手先

常陸大宮済生会病院ベッド類
備品購入

契約金額

3,601万5千円

契約の相手先

株式会社 日東
代表取締役社長
二川 泰久

常陸大宮済生会病院放射線等
機器購入

契約金額

3億6,750万円

契約の相手先

東芝メデイカル
システムズ株式会社
茨城支店長 島畑 耕二

山方消防団消防ポンプ自動車
購入(2台)

契約金額

2,656万2千9百円

契約の相手先

山方自動車整備工場
代表 小野瀬 勝二

地域再生計画の認定につい
て。

市道路線の廃止

玉川下流土地改良事業に伴う
市道路線の見直しにより、2
60路線を廃止するもの。

市道路線の認定

玉川下流土地改良事業に伴う
市道路線の見直しにより、1
11路線を認定するもの。

市道路線の変更

玉川下流土地改良事業に伴う
市道路線の見直しにより、47
路線を変更するもの。

行政報告

常陸大宮市街づくり(株)経
営状況報告について

道路改良工事等56件の工事に
ついて、契約を締結しまし
た。

平成17年度補正予算可決

(単位：千円)

会計名	補正額	予算総額	主な内容
一般会計(第3号)専決処分	40,210	25,833,141	衆議院議員総選挙費
一般会計(第4号)	347,471	26,180,612	アスベスト等使用実態調査委託料、河川改修工事費
一般会計(第5号)	1,355	26,181,967	ふれあいの船補助金
国民健康保険特別会計(第1号)	197,799	4,642,799	
事業勘定	194,429	4,404,429	一般・退職被保険者等療養給付費負担金
診療施設勘定	3,370	238,370	アスベスト等使用実態調査委託料
老人保健特別会計(第1号)	91,557	4,960,285	一般会計繰出金
公共下水道事業特別会計(第2号)	2,450	672,750	土地購入費
公営墓地特別会計(第1号)	3,026	16,126	公営墓地斜面改修工事
農業集落排水事業特別会計(第1号)	1,050	1,456,050	一括納付報奨金
介護保険特別会計(第1号)	59,552	2,564,552	介護給付費準備基金積立金
簡易水道事業特別会計(第2号)	15,129	855,729	配水管布設替工事・統合簡水工事
宅地造成事業特別会計(第1号)	1,376	248,376	野上原宅地分譲地の広告費
温泉事業特別会計(第1号)	42,200	445,200	源泉ポンプ整備委託料

市内循環交通システム検討委員会が設置され、次の方が委嘱されました。

委員長 副委員長

区長及び自治会長の代表

- 大宮地域 坪 存
- 山方地域 小野瀬 洸三
- 美和地域 坂井 勇
- 緒川地域 長沼 功
- 御前山地域 大森 一男
- 高齢者クラブの代表
- 大宮地域 野澤 定吉
- 山方地域 三次 芳夫
- 美和地域 益子 肇
- 緒川地域 栗田 昇
- 御前山地域 渡邊 英男
- PTA関係代表
- 大宮地域 諸澤 正弥
- 山方地域 菊池 和博
- 美和地域 岡山 里志
- 緒川地域 古澤 貴弘
- 御前山地域 松本 泰余
- 学識を有する者
- 大宮地域 中崎 孝子
- 山方地域 瀬尾みよ子
- 美和地域 瀬賀 洋
- 緒川地域 藤田 佳史
- 御前山地域 軍司 藤雄
- 内田 善博

人事

固定資産

評価審査委員会委員

引田昭氏並びに川澄多喜男氏が平成17年9月27日任期満了となるため、提案されたものです。

議会は、平塚彰氏並びに川澄多喜男氏を選任することに同意しました。



川澄 多喜男氏 (三美)



平塚 彰氏 (高部)

教育委員会委員

大越眞氏並びに富山悟氏が平成17年10月19日任期満了となるため、提案されたものです。

議会は、細谷篤正氏並びに瀧田正夫氏を任命することに同意しました。



瀧田 正夫氏 (檜山)



細谷 篤正氏 (野中町)

人権擁護委員

長山徹氏が平成17年12月31日任期満了となるため、提案されたものです。

議会は、長山徹氏を再任することに同意しました。



長山 徹氏 (小舟)

監査委員

議会選出監査委員の寺門幸議員が、平成17年9月21日退職したため提案されたものです。

議会は、小橋輝夫議員を選任することに同意しました。



小橋 輝夫議員 (石沢)

一部事務組合議会議員

大宮地方 環境整備組合

- 小林 千里議員 (辰ノ口)
- 木村久美子議員 (家和楽)
- 成井 文夫議員 (下檜沢)
- 小室 正美議員 (小田野)
- 平塚 芳信議員 (上小瀬)
- 仲田 好一議員 (東野)

茨城北農業共済事務組合

- 木村 幹朗議員 (舟生)
- 河野 勲議員 (高部)
- 山口 正秀議員 (小舟)
- 岡崎 不忘議員 (野中町)

城北地方広域事務組合

- 皆川 勝博議員 (野口)
- 秋山 信夫議員 (根本)
- 疋田 好夫議員 (下伊勢畑)

平成16年度各会計の決算を すべて認定しました

各常任委員会に付託された決算審査の
主な質疑・要望は、次のとおりです。

Q 歳入の市税における不納欠損の内容は。

A 欠損は106件、約2億5668万円。死亡や不明、倒産などが原因。

Q 道路愛護会道路補修作業補助金の対象者は。

A 緒川地域の13地区が対象で、主要市道の年2回の除草作業に対するの補助。

要望 税の公平性を保つため、収納率向上に努めてほしい。

要望 観光振興事業については、本市のアピールが必要である。市内に旧町村名の看板等がまだ見受けられるため早急に点検し整理してほしい。

Q 保育料をはじめ市営住宅家賃など収入未済額の対策は。

A 滞納者への個別訪問等を実施している。

Q 国税の収納向上の取組みは。

A 納税滞納者に対し納税相談、分割納入等による収納向上に努めている。更に管理職員による特別滞納整理班が戸別訪問し、納税意識の喚起を図っている。

Q 茨城租税債権管理機構負担金返還金は何件委託し、どの程度回収があったか。

A 平成16年度は6件(約5699万円)委託し、回収は約860万円であった。

Q 不法投棄の現状と今後の対策は。

A 家電4品目をはじめタイヤ、家庭のごみなどの投棄は後を絶たない状況だが、監視活動の強化に努めたい。

Q 老人保健特別会計の医療諸費で一人当たりの老人医療費は。

A 一人当たり約62万2千円で、今後の対策として、疾病の予防や、国の医療改革方針により推進していく。

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出
一般会計	23,696,825,291	22,944,482,267
国民健康保険特別会計	3,763,945,042	3,523,366,295
事業勘定	3,633,822,932	3,405,244,678
診療施設勘定	130,122,110	118,121,617
老人保健特別会計	4,037,002,938	3,986,598,165
公共下水道事業特別会計	625,337,376	611,519,713
公営墓地特別会計	67,419,697	43,517,945
農業集落排水事業特別会計	561,912,845	542,447,234
介護保険特別会計	2,122,967,986	2,063,415,399
簡易水道事業特別会計	703,646,617	655,921,905
宅地造成事業特別会計	135,764,341	122,607,981
戸別浄化槽整備事業特別会計	190,866,620	178,357,653
那珂地方公平委員会特別会計	471,503	82,777
上水道事業会計	676,404,594	653,350,059
収益的収支	676,404,594	653,350,059
資本的収支	271,986,470	511,564,882

議会運営委員会・各常任委員会の新構成

委員長 副委員長

総務常任委員会

行政組織、財政などの調整、交通体系の整備、地域振興対策などのほか、他の常任委員会の所管に属さない事項について調査、審議。

岡山 小林 高村 根本 堀江 小堀 糟谷 淀川 小橋 佐藤 長岡 海老根 大貫 栗田 堀江
和夫 和 保裕 武久 千壽 茂樹 輝夫 孝行 正夫 孝夫 光男 仙三

議会運営委員会

議会運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項等についての協議、調査等。

細貝 佐藤 木内 岡山 木村 駒田 田中 岸田 幡山 小室
富雄 忠 一郎 和夫 勝昭 二朗 佐次郎 耕一 勉

保健福祉常任委員会

社会福祉の向上や児童・高齢者などの福祉行政の推進、また医療の充実、健康の増進などの保健対策などについて調査、審議。

田中 田沢 田正 瀧内 高橋 木村 小室 砂川 佐藤 小室 澤村 青木 平塚 金子 菊池
二郎 祐男 正秀 勝廣 勝子 徳蔵 清実 正義 正美 信一 秀男 芳信 卓介

生活文教常任委員会

環境保全などの生活と環境に関わる行政の推進や、学校教育の充実・生涯学習の推進や文化活動の推進など教育文化行政などについて調査、審議。

駒田 高村 野上 鹿嶋 秋山 軍司 三村 宮下 五位 相田 内田 仲田 小室 押久保 小室 田保 小室 久保 田保
強 美 一 義 夫 弘 隆 衛 粵 吾 平 好 一 彬 郎 勉

建設常任委員会

道路・街路の整備、河川の保全、都市計画・公園整備・住宅建設など都市基盤の充実、公共事業のための用地取得などについて調査、審議。

木村 角田 武石 皆川 木内 掛札 成井 木村 河野 富山 細貝 栗田 幡山 岡崎 永嶋
勝昭 二雄 寿長 勝博 一郎 行雄 文夫 幹朗 修三 富雄 富雄 耕一 不昇

経済常任委員会

商工業の振興・観光対策・労働者福祉の充実、農業・林業・畜産業の向上と生産物の流通対策、土地改良事業の推進、農業用水の整備などについて調査、審議。

岸佐次郎 浅川 岡崎 小森 堀江 石崎 皆川 山口 大高 正田 寺門 掛札 中島 堀江 河野
克巳 榮一 隆一 清司 忠雄 正秀 重信 好夫 幸夫 幸博 光治 洪勲

一般質問!

市政を問う



第3回定例会の一般質問に、15人の議員が登壇し、47事項について質問を行いました。

紙面の都合上、1人1項目を質問者が要約し掲載しました。

なお、議会広報に掲載していない質問事項について知りたい方は、議会事務局、総合支所、図書情報館、及び公民館に会議録がありますので閲覧ください。

岡山和夫議員

商工会の振興策について



美和村商工会青年部

商工会は、合併することによってどのようなメリットがあるのか伺います。

多くの商工会会員は、高齢化や後継者不足、売上げの低迷、大型店の進出による客離れなど、多くの課題を抱えています。また、依然として景気回復の兆しは見られず、中小企業、建築業や商店業など商工会関係は、大変厳しい状況下にあります。

そのような中で、市としての支援策について伺います。また、活性化への施策にはどのようなものがあるのか伺います。

運営補助、助成等により
支援を考える

合併によるメリットですが、組織と財政基盤の強化が図られ、また、事業の効率化等、これから多様化するニーズに対応した指導体制の充実強化などが可能になると考えます。

支援策としては、運営補助、産業活性化への助成等を考えています。また、新たな事業として、「地域雇用創造支援事業」等も導入し、創業支援を図っていきたいと思います。こうした事業の取り組みや地域イベントの開催等も、商工会の活性化につながるのではないかと考えます。

その他の質問事項

- ・ 将来へのビジョンについて
- ・ 地域振興策について
- ・ 青少年の健全育成について
- ・ 成人式について

就学前までの医療費無料化を

押久保 一郎 議員



合併以前の御前山地域では、6歳未満の乳幼児の医療費は、外来・入院とも無料制度が継続されてきました。

今回の条例改正で、就学前の外來無料化は一定の前進ですが、所得制限と入院費などの一部負担が導入されました。所得制限と入院費などの一部負担をなくした場合、経費はいくらになるのか。過疎化が進むこの地域では、少子化対策は重要な問題です。安心して子育てができる環境づくりを充実することが最も大切です。

最小限度の自己負担を求めたい

市長

所得制限と一部負担をなくした場合の経費について、所得制限に該当する方は、申請者の約5%です。所得制限をなくした場合を1年分で算出すると、外來自己負担が約1、400万円、入院・食事等自己負担は約280万円で、合計1、680万円になります。

保健福祉部長

就学前までの医療費無料化について、公費負担医療助成等は各種の国の制度においても、食事の自己負担はもとより医療費についても一部負担を求めている。市としても他の公的負担医療制度との均衡を図りつつ、最小限度の自己負担を求めたいと考えます。

その他の質問事項

- ・高齢者の医療・福祉について
- ・合併後統一される公共料金について

職員問題について

仲田 好一 議員



地方分権時代を迎えた今日、市は財政問題、少子高齢化・過疎対策、教育政策など課題が山積し、真価が問われています。そこで重要なことは、行政に携わる人材を発掘・育成することです。採用に当たっては、厳正公正をもって、能力と情熱に満ちた人材の採用が不可欠です。

- 1 採用試験官に民間人の登用を
 - 2 採用試験の可否判定基準を市民に公表・公開を
- 二 人事管理問題
公務員による不祥事が相次いでいます。本市の未然防止策及び処分と公表基準について

試験官の民間人採用は今後とも研究する

市長

採用試験官を民間人にお願いとすとしても、適任者について検討の余地があり、職務の性質上、公募にそぐわない面もあります。今後とも研究していきたいと考えています。

総務部長

試験の可否判定基準の公開については、今後の研究課題とさせていただきます。網紀の肅正等については、職員の研修、職務体制の整備等により職員の服務義務規定等の順守を図りたいと考えています。

また、職員の処分については、分限懲戒等審査委員会で処分の内容を検討することとしていきます。公表基準については、今後、先進事例等を参考に制定していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ・入札、談合、コスト問題

新しい市内交通システムについて



島根県雲南市のデマンド交通

6月議会で堀江仙三議員は、新しい公共交通サービスであるデマンド交通システムが、山間部には最適ではないかと質問しました。

市内交通システムを検討するうえで、交通弱者といわれる方々の日常生活交通の確保・充実策としては、「山間部の方々が利用しやすい交通システムであること」「常陸大宮駅で850人、山方宿駅で130人いる水郡線を利用する通勤・通学の方にも対応できること」の2点は、欠かすことはできないものと考えますが、いかがでしょうか。

検討委員会で具体的に検討していく

総務部長

公共施設等へのアクセス性の向上、市内の公共交通の空白地帯の改善、均衡ある発展等に資する市内循環交通システムの構築にあたり、検討委員会を発足したところです。

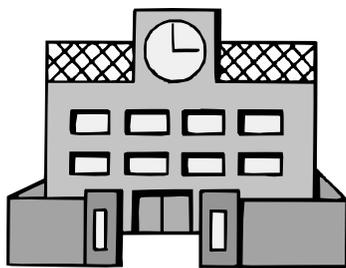
それぞれの公共交通機関の役割を十分踏まえた中で、その運行形態などの効率的な連携等、今後具体的に検討していきたいと考えています。

デマンド交通システムも含め、本市に適した、最もふさわしい交通システムを検討し、その構築を図っていきたいと考えています。

その他の質問事項

- ・憲法問題等について
- ・教育問題等について
- ・「健康常陸大宮21」計画について

アスベスト問題について



衆議院解散、総選挙になる前は、連日、新聞、テレビ等で報道され、大きな社会問題になっていきますアスベスト問題。

8月26日、NHKで放送された内容では、千葉県柏市の市内小中学校で21校、公共施設で32棟でアスベストが使用され、危険とのことでした。

将来豊かな、幼い子供達の安全を保つためにも、市内小中学校で何校、公共施設で何棟、アスベストが使用されているのか、また、調査をしたのか伺います。

今後実態調査をする予定

総務部長

市内に木造、非木造合わせて建築物809施設あります。これらの施設を対象として、9月の中旬から10月の下旬にかけて実態調査を行う予定です。

この調査により、アスベスト使用の実態、あるいは使用箇所の現況などが把握できるものと考えています。

教育次長

教育施設については、学校教育関係で159カ所、生涯学習関係、公民館等で41カ所、計200カ所について調査をする予定です。

その他の質問事項

- ・土砂崩れについて

介護保険施設の居住費、食費の自己負担導入に対する軽減措置を 堀江仙三 議員

介護保険法の改悪によって、10月から施設入所（特養ホーム、老健施設、療養型医療施設）とショートステイの居住費と食費、デイサービス、デイケアの食費が、保険給付から外され、全額自己負担となります。

厚生省モデルでは、特養ホーム入所者の負担は、住民税課税世帯の場合、相部屋で、月2万5千円増、従来型個室で、月4万8千円増となります。施設の利用者は、1,181人（7月現在）となつています。

大幅な負担増を強いるホテルコスト導入に対し、独自の軽減措置を求めます。

その他の質問事項

- ・幼稚園建設について
- ・教育施設の耐震化について
- ・新市まちづくり計画について



現行制度にのっとり
施行したい

保健福祉部長

介護保険法の一部改正により、在宅と施設の利用者負担の観点から、利用分の住居費と食費が自己負担になるわけですが、公平負担の原則に合わせて、それぞれ負担の割合が算出されています。介護保険制度そのものが国の確立した制度であると認識していただきますので、制度に基づいて施行し、今後の計画に関しても、実情をよく考え策定していきたいと考えています。

国保事業の運営は、住民の立場に立って 堀江鶴治 議員

資格証明書の発行所帯数は、長期・短期どれほどの数か。国保税の滞納額が16年度末で約2億8千万円余りの状況です。保険証の取り上げとなる資格証明書を発行するのでなく、低所得者に配慮した方法により、滞納額の回収に努めるよう求めたい。

国保税の税率については、当面、不均一課税を採用し、新市において、早い時期に調整するとなつていたが、何年度を中途に調整・統一する方針か。調整に際しては、旧緒川村地域で、大幅な値上げを行うことなどはしないよう強く要望したい。

健全で円滑な国保事業の
運営を検討する

保健福祉部長

資格証明の対象は、平成17年3月現在で67世帯です。また、短期被保険者証の対象は362世帯です。納税意識を高めるためにも、資格証明書の制度を進めています。

市長

不均一課税の調整問題、滞納整理の問題等多くの課題を抱えており、特に旧町村の税率を適用する不均一課税については、早急に医療費の動向を精査し、税率の調整作業に入り、健全で円滑な国保事業の運営を検討します。

市民部長

国民健康保険税の不均一課税の解消時期は、平成17年度までは旧町村の率を適用し、18年から検討していきます。

その他の質問事項

- ・那珂川沿岸農業水利事業について（御前山ダム建設問題含む）
- ・少子化対策の強化を
- ・平和に関する諸問題について



国交省や道路公団が発注した工事を巡る談合事件は、公団の副総裁らの起訴で捜査が終結しました。事件をきっかけに、一部で談合防止策が策定されたものの、談合根絶への道程は険しいようです。公共工事において、談合による金銭的被害は、国民に対する背信行為であり、談合した工事を発注した場合の被害者は市民となります。

私たちの税金が無駄遣いされていかないか。納税者に損害を与えていかないか。発注者の市は、市民の側に立った執行をすべきです。

市では、どのような談合防止策を行っているのか伺います。

郵便入札の実施と業者の指導を図る

助役

談合防止策については、入札及び契約の過程の公表、並びに指名業者数、一般競争対象工事額の見直し等、対策を講じてきましたが、さらに一般競争入札対象業種の拡大、指名業者選定理由の公表、工事成績評定試験要領の制定による格付等の適正化を実施しています。

また、指名選定委員会で協議している、郵便入札の早急な実施に向け準備をしているところです。

業者の自覚やモラルが欠けていけば、こういう問題がでるわけですが、その辺も今後指導していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ・アスベスト被害について
- ・鳥インフルエンザについて

森林は、自然災害の防止等多方面にわたり大きな役割を果たしているが、現実には、木材需要の減少と外材輸入の増加による価格の低迷が続く、また、燃料革命等による、薪や木炭の活用低下で、林業従事者は大幅に減少し、森林は荒廃の一途を辿っているため、その悪影響を受けてか、鳥獣の増殖による農作物の被害が増大し、山間地は耕作を放棄せざるをえない状況です。

1 森林、林業の振興対策計画を伺います。

2 林業従事者の確保について伺います。

3 市有林の間伐等整備事業の進捗状況、総面積を伺います。

引き続き助成措置等を行う

経済部長

本年度は枝打ち、間伐促進事業、担い手対策事業、林道等の開設事業、また、市単独の木造住宅建設助成事業等に取り組んでいます。今後も新市まちづくり計画に掲げる林業振興の施策実行のため、

国・県関係機関に対し、補助事業等の採択に向けた要望等を行っていききたいと考えています。林業従事者の確保については、林業従事者、市森林組合等に対し、引き続き助成措置を行っていききたいと考えているところです。

総務部長

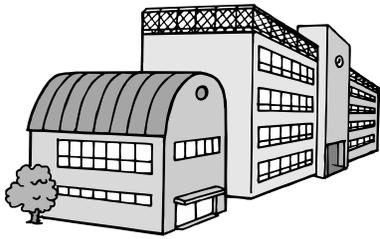
市有林の整備事業（除伐、下刈り、枝打ち等の保育事業）は、平成15年度、24・35ヘクタール、平成16年度、26・22ヘクタール、また、本年度は約20ヘクタールを見込んでいます。

その他の質問事項

- ・中山間地域等直接支払交付事業について
- ・新政策の集落営農の進め方について
- ・道路拡張工事について



常陸大宮市のアスベスト対策について 岡崎 榮一 議員



このアスベスト問題については、連日のように新聞、テレビ等で報道されていますが、いつ健康被害が出る恐れがあるかもしれないのでは、不安が募るばかりです。一刻も早く実態の把握をする必要があると考えます。

- 1 アスベストとは本来どのようなものか。
- 2 市内の公共施設の実態調査は。
- 3 今後の対策は。

実態を把握し対策を推進したい

市民部長

アスベストは天然に産する繊維状の鉱物で、石綿(いしわた)と呼ばれ、粉じんを吸入することにより、肺がん発症等健康への影響があるとされています。

今後の対策は、公共施設、学校施設等のアスベスト使用の実態等を把握した上で、除去等に当たり、関係法令や国・県の通知等の趣旨に従い検討し、さらに、指導監督機関と連携を密にし、広く市民に対し指導、啓発を行い、総合的なアスベスト対策を推進したいと考えております。

総務部長

市内公共施設の調査については、専門の調査会社に委託し実態調査を行います。

その他の質問事項

- ・行政連絡組織と地域活性化支援交付金について
- ・市内循環バス交通システム構築について

分権化、少子化時代の学校教育の在り方について 駒田 強 議員



英語指導員による授業(隆郷小)

教育行政分野での地方分権の進展がいちじるしく、各地で独自の取り組みが始まっている。「教育」で市町村の実力が比較される時代が来た。新市にとって大きな試練だが、地域間競争を意識し、市をあげて取り組む姿勢を打ち出すべきと思うが、どう考えるか。

市内の小学校で10人以下の学級が二割を超える。極少数だからこそできる授業を開発し、独自の成果が上がれば、小規模校のマイナスイメージを逆転できると思う。少子化対策としての学校教育の在り方を問う。

地域の実態に配慮し充実を図る

教育長

これからの教育においては、保護者へ知らせる、そして地域に認められる、さらには市としての誇れる教育を推進していくことが不可欠であると認識しており、そのような教育を推進するに当たっては、いかに自然環境等の市の特性を教育の中に生かすかが肝要であると考えています。

少人数対策としての学校教育の在り方については、次代を担う子供を大切に育てるといふ観点から、市の教育目標を踏まえた上で、一人一人の子供に確かな学力を身につけさせ、豊かな心の育成を図るため、地域の実態に十分に配慮した学校教育の充実を図っていききたいと考えています。

その他の質問事項

- ・ふれあいの船について

株式会社の農業参入について



少子高齢化の進む中で、農業経営も困難を来し、今回、耕作放棄地解消へ期待ができるかどうかかわからないが、株式会社での農業参入が、今年9月1日より解禁となった。

構造改革特区限り認められて、農地リース方式による株式会社での農業参入により、耕作放棄地の解消が期待される。

今回、改正農業経営基盤強化促進法が施行され、市町村の裁量により、都道府県知事の同意で容易に農地のリースが可能となったが、本市としては、今回施行される促進法による耕作放棄地解消に関し、どのような期待をしているか。

地域の現状と将来を見据え判断したい

経済部長

耕作放棄地の増加や高齢化が進む中で、中山間地域農業の振興施策に対しての抜本的な解決策がなかなか見出せない現状であり、新たな「食料・農業・農村基本計画」が示す他事業等との連携の中で、これらの事業を取り入れて実施する場合には、当然、その地域の現状と将来を見据えた上で総合的に判断して取り組んでいきたいと考えています。

また、JA茨城みどり、あるいは市農業公社との連携した取り組みとしては、実情、課題等を洗い出し、今後示される県からのマニュアル等に基づき検討していきたいと考えているところです。

その他の質問事項

・合併新法後の国保料徴収について

河川の改修について



ささの湯

市内を東に久慈川、南に那珂川、中央に緒川が流れ、水と緑豊かな新市を形成しています。中央を流れる緒川は、美和・緒川・御前山、隣接大宮地域へと市内を縦断する、動植物生息の宝庫です。

沿岸には、百観音自然公園・ささの湯・北斗星等の交流施設があります。

一方大雨が降れば、河川の氾濫による田畑の冠水、家屋の浸水等、大きな被害をもたらします。河川改修計画が進めば、交流人口の増加も期待されますが、改修計画の見通しを伺います。

17年度に計画があり今後も継続される

建設部長

県が示した河川改修計画については緒川ダム関連6項目に示されており、県に確認したところ御前山地域に係る地区は、門井地区、野口平地区の2地区です。

平成17年度については、門井地区河川整備は延長140メートルの工事予定です。野口平地区河川整備についても、右岸側の護岸整備を予定しており、現在設計中です。

地権者の了解等をいただきながら工事を発注する予定のことです。どちらの整備も今後継続的に進めていくとのことであり、緒川地域那賀地区の河川整備についても同様に進めていくとのこと。

その他の質問事項

・生産組織について

災害対策について

野上台 議員



がけくずれ

夏に発生した地震・台風は、東北、九州地方に多大な被害を与えました。本市においては、災害発生時の対策、また敏速に対応できるかどうか、伺います。

- 1 台風、地震等が発生した時の対策は、十分なのか。
- 2 避難場所については、その強度、施設内容、ライフラインの確保に十分な配慮がなされているのか。
- 3 災害発生時、市民への連絡誘導は、どのような方法で進めるのか。特に一人住まいの高齢者、体の不自由な方への対応は、100パーセント確実にできるのかどうか。また、どのようにするのか。

近年の災害発生傾向に 応じた対策に努める

市民部長

台風、地震等の対策は、近年の災害発生傾向に応じた計画の策定に努めているところです。

避難場所は各地区に設置されており、中山間部については、道路の分断を想定した連絡体制や備蓄の検討も行っていきます。老朽化した学校施設の耐震対策については、教育委員会の耐震化優先度調査の結果により対応したいと考えています。

災害発生時の市民への連絡、誘導は、防災無線による体制に努め、また、消防及び民生委員、ボランティア等の活動の助力が図られるよう育成活動に努めていきたいと考えています。

その他の質問事項

- ・ アスベスト対策について
- ・ 公共工事の談合防止について

AED「自動体外式除細動器」設置について

高村正美 議員

平成16年7月から、一般市民の方も講習を受け、AEDの使用が可能になった。県立小瀬高等学校1年生は「救急救命法」の講習で、初めてAEDを体験。また「銀行が救命器贈る」との見出しで新聞に載っており、関心が高まっている。子どもものスポーツ中の突然の事故、心臓発作もここ数年、国内でも発症例があるとのことである。

本市においても公共施設である本庁、支所、学校、市体育館等に設置の考えはないか。講習会参加者、講習時間、スポーツ少年団指導者、一般市民の方々の参加状況は、どのようになっているのか伺う。

設置は今後検討が必要 と認識している

教育長

AEDは、現在公の施設について設置していません。人的な整備、それに伴う施設の整備も今後十分検討していかねばならないと認識しているところですが、なかなか難しいと感じています。



自動体外式除細動器 (AED)

消防長

講習時間は、規程によりAEDの使用が予想される一般の事業所は3時間、さらに、多数の者が集まる事業所等は4時間と定められています。AEDを含めた講習については、平成16年6月以降の講習会は、平成17年9月1日までに19回開催し、658名が受講しています。受講者の内訳については、小中高生の保護者、学生、教員及び一般事業所の職員です。

その他の質問事項

- ・ 県道改良工事見直しについて
- ・ 個人情報保護法と住民基本台帳閲覧請求
- ・ 燃料搬入業者の選定方法

第4回定例会会期日程（予定）

月/日	曜日	会議	議事予定
12月6日	火	本会議	開会・議案審議・採決 ・委員会付託
12月7日	水	本会議	議案審議・採決 ・委員会付託
12月8日	木	委員会	常任委員会
12月9日	金	委員会	常任委員会
12月10日	土		
12月11日	日		
12月12日	月	委員会	常任委員会
12月13日	火	休会	議事整理
12月14日	水	本会議	一般質問
12月15日	木	本会議	一般質問
12月16日	金	本会議	一般質問
12月17日	土		
12月18日	日		
12月19日	月	休会	議事整理
12月20日	火	休会	議事整理
12月21日	水	本会議	委員長報告・議案審議 ・採決・閉会



9月12日(月)御前山地域の伊勢畑小学校で、稲刈りが行われました。複式学級4、5年生11人が体験をしました。総合的な学習の時間を利用して行われたもので、20年ほど前から実施されているとのことでした。稲刈りを体験した児童からは、「稲刈りから脱穀までしたので、お米ができるまでがよくわかりました。」との感想がありました。



表紙の言葉

10月24日(月)に行われた、美和保育所でのさつまいも収穫の様です。大きなさつまいもが掘れると、「やったー」と声を出して喜んでいました。収穫したさつまいもは、焼芋にしたり、いもパイなどを作って食べるそうです。

議会を傍聴してみませんか？

第4回定例会は、12月6日から開催予定です。ぜひ、傍聴においでください。(定員30名)
～手続きは簡単で、本会議を傍聴するとき、住所・氏名・年齢を書くだけです。～
(詳しくは議会事務局まで)

あなたが出された 請願・陳情は！

件名	提出者	付託委員会	審議結果
地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める陳情	農民運動茨城県連合会 県北農民センター代表 根本 陽一	経済	継続審査
「県単作業道規模の間伐作業道の復活」「さわやか樹林帯の県道・市道での市単独事業としての継続」「市有林管理の継続」「市関係施設管理の継続」常陸大宮市森林組合の事業運営に関する陳情書	常陸大宮市鷲子58-1 常陸大宮市森林組合 代表理事組合長 平塚 修	経済	採 択

編集 常陸大宮市議会広報委員会

〒319 - 2292

茨城県常陸大宮市中富町3135 - 6

TEL 0295 - 52 - 1111 (代) 内線413

0295 - 53 - 0393 (直)

FAX 0295 - 52 - 2186

eメール

gikai@city.hitachiomiya.lg.jp

広報委員会
委員長 大貫 孝夫
副委員長 五位 潤 粵
委員 岸 駒 田 細 貝 佐 次 郎 富 雄 強
木 田 岡 村 中 山 勝 二 和 昭 郎 夫

「平成大合併」本県第1号として「常陸大宮市」が誕生し、一年が過ぎ、市の一体化が急務であります。本定例会は、平成16年度の決算認定のための審査であり、予算に照らして慎重に精査いたしました。審査の結果は、後年度の予算編成や行政施行に必ず生かされます。議決機関として、行財政運営の健全化に、更に奮起して職責を全うする所存です。濃密で読みやすく、親しみやすい議会報をお届けできるよう、今後とも協力をお願い申し上げます。

